

1 企業の福利厚生と財形制度との関係

	頁
(1) 勤労者財産形成促進制度の原則	1
(2) 貯蓄の目的についての意識の変化	4
(3) 悩みや不安の内容	5
(4) 福利厚生費(現金給与総額に対する比率)の推移	6
(5) 現金給与総額と福利厚生費(全産業平均)	7
(6) 法定外福利費の項目別内訳と対前年度増減率	8
(7) 福利厚生施策の領域別にみた今後の意向	9
(8) 従業員にとって必要性の高い項目<企業調査/個人調査>	10
(9) 家計支出の現状と推移について	11
(10) 年齢階級別にみた家計支出の現状(勤労者世帯)	12
(11) 貯蓄と負債の現状(勤労者世帯)	13
(12) 育児資金	14
(13) 子どものいる女性にとって重要な少子化対策	16
(14) 次世代育成支援対策の推進	17
(15) 「子ども・子育て応援プラン」のねらい	18
(16) 「子ども・子育て応援プラン」の概要	19
(17) 次世代育成支援対策関連三法について	20
(18) 子どもの教育資金	21
(19) 文部科学省の奨学事業	24
(20) 住宅取得資金	26
(21) 自己啓発資金	28
(22) 教育訓練給付制度の概要	31
(23) キャリア・コンサルタントの養成・活用に向けた取組みについて	32
(24) 医療資金	33
(25) 世帯当たりの点数階級別の世帯数及び点数	34
(26) 医療保険制度の概要	35
(27) 老後生活資金	36
(28) 確定拠出年金の対象者・拠出限度額と既存の年金制度への加入の関係	38
(29) 介護資金	39
(30) 介護保険制度の概要	42
(31) 介護保険制度の平成17年度改正による施設給付の見直し	43
(32) 介護保険制度の平成17年度改正による予防給付の創設	44